

経済財政政策部局の動き：経済の動き

米中貿易摩擦の継続と不確実性の高まり

～世界経済の潮流2019 I について～

政策統括官(経済財政分析担当)付  
参事官(海外担当)付

林 清可

はじめに

2018年から続く米中間の貿易摩擦は、2019年も継続している。世界のGDPに占める割合が第1位と第2位の経済大国であるアメリカと中国が互いに貿易制限的な措置を実施する事態は、経済活動の不確実性を高め、経済成長を阻害する要因となることから、両国の対応に世界中が注目している。こうした状況を踏まえ、7月に公表した「世界経済の潮流2019年 I」（以下「潮流」という。）では、2019年前半における米中貿易摩擦をめぐる動きを振り返り、さらに、継続する米中貿易摩擦がアメリカ経済、中国・アジア経済、世界経済に与える影響の分析を行った。本稿ではその一部を紹介する。

継続する米中貿易摩擦

アメリカと中国が互いに追加関税措置を賦課しあう中、2019年前半までに表明されたアメリカによる追

表1 アメリカの追加関税措置（潮流公表時点）

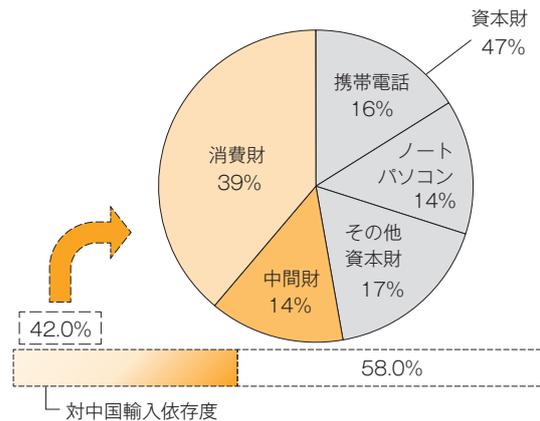
(最終版リスト公表日) 関税賦課開始日	内容	対象項目の具体例
第1弾 (2018年6月15日) 2018年7月6日	340億ドル相当 25%追加関税	産業機械 電子部品
第2弾 (2018年8月7日) 2018年8月23日	160億ドル相当 25%追加関税	プラスチック製品 集積回路
第3弾 (2018年9月18日) 2018年9月24日 2019年5月10日	2,000億ドル相当 10%追加関税 25%追加関税	食料品 家具
第4弾 (備考) 3. を参照	3,000億ドル相当 最大25%追加関税	携帯電話 ノートパソコン

(備考) 1. アメリカ通商代表部より作成。  
2. 追加関税の対象とする輸入額は、それぞれの政府が公表している額。  
3. 第4弾については、9月1日より15%の追加関税を賦課(8月1日、23日公表)。ただし、特定の対象項目(携帯電話、ノートパソコン、玩具、衣料品等)(約1,600億ドル相当)については、12月15日まで賦課を延期(8月13日公表)。第1～3弾については、10月1日より追加関税率を5%引上げ(8月23日公表)。

加関税措置の対象項目の構成をみると、第1弾及び第2弾は、「中国製造2025」<sup>1</sup>を念頭に置いた制裁措置であったことから、資本財や中間財がそのほとんどを占めていた。一方、第3弾及び第4弾は、「中国製造2025」に関連する品目のみならず、中国がアメリカへ輸出する幅広い品目に対象が拡大した(表1)。

特に第4弾では、消費財が約4割を、携帯電話やノートパソコン(資本財の内数)が約3割を占めている。また、アメリカの追加関税対象品目の輸入のうち、中国からの輸入が占める割合をみると、第1弾から第4弾にかけて徐々にその割合が増加しており、第4弾では4割を超えている(図2)。つまり、第1弾から第3弾までは中国以外の国からも輸入できていた財が多いが、第4弾では中国以外の国から輸入することが困難な財、すなわち、輸入を中国へ依存している財が多くを占めているといえる。

図2 アメリカによる追加関税措置(第4弾)の対象項目の構成



(備考) 1. アメリカ商務省、国際連合より作成。  
2. 対象項目の構成は、内閣府において試算。金額ベース。

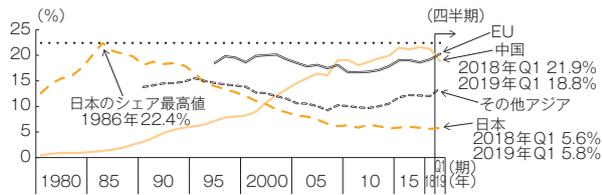
米中間貿易の縮小と相互依存関係

アメリカと中国の追加関税措置の応酬により、アメリカの輸出入に占める中国の割合は低下している。特に、アメリカの輸入に占める国・地域別の割合をみると、2018年1～3月期の中国の比率は21.9%と高い割合であったものが、2019年1～3月期には18.8%まで低下し、EUを下回っている一方でその他アジアの比率の上昇がみられる(図3)。

米中貿易摩擦がグローバル・バリュー・チェーン(GVC)を通じて世界各国・地域へ与える影響について考察するために、中国からアメリカへの輸出の主要

1 中国政府が2015年5月に発表した製造業の高度化のための行動計画。2049年(建国100周年)までに世界をリードするトップクラスの製造強国になるための行動計画の第一段階と位置付けられている。

図3 アメリカの輸入に占める国・地域別シェア

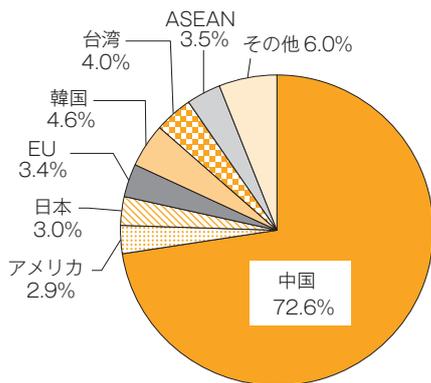


(備考) 1. アメリカ商務省より作成。  
2. その他アジアは、ASEAN、台湾、韓国の合計。その他アジアの2019年Q1は、未季節調整値。

輸出品であるコンピュータ及び電気・電子機器（以下、コンピュータ等）の付加価値構造について確認すると、2015年の中国からアメリカへの輸出のうち約7割が中国の付加価値となっている。その他の部分は中国以外からの付加価値であるが、その多くはアジア主要国・地域からとなっている（図4）。すなわち、アメリカの中国に対する追加関税措置は、GVCの進展を通じてアジア主要国・地域の中国向け輸出に大きく影響する可能性がある。

中でも、高いシェアを占める韓国及び台湾については、経済規模（GDP）がアメリカやEUと比較して小さいことを考慮すると、仮に今後、米中間の追加関税措置の対象がほぼ全ての貿易財に広がり、コンピュータ等の中国からアメリカへの輸出が更に減少することになった場合、これらの国の経済への影響は大きいものとなる考えられる。

図4 中国からアメリカへのコンピュータ等の輸出の付加価値の国・地域別シェア（2015年）



(備考) OECD.Statより作成。

### アジア諸国・地域の輸出への影響

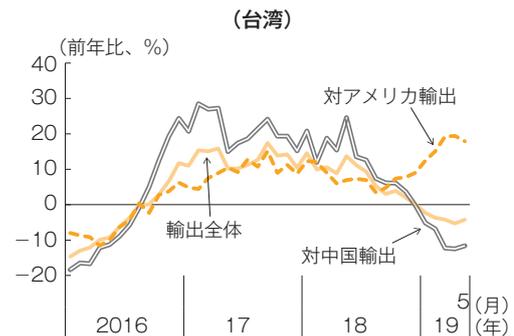
実際に、アジア諸国・地域をみると、2018年末以降、中国向けを中心に輸出が低調となっている。

中国向け輸出が低調となる一方、特に、台湾やベトナムにおいて、アメリカ向け輸出が大幅に増加しており、品目をみてもアメリカが2018年に中国に追加関

税を賦課したものと重なっていることから、中国からの輸出が代替されている可能性も考えられる（図5）。

ただし、米中貿易摩擦を避けるため、中国から第三国を経由した迂回輸出が行われている可能性も指摘されている。ベトナムでは、2019年に入り、アメリカ向け輸出が一段と増加しているが、同時に、中国からの輸入も増加していることから、迂回輸出がアメリカ向け輸出の増加の一因となっている可能性がある（図5）。

図5 台湾・ベトナムの輸出（前年比・3か月移動平均）



(備考) 1. 台湾財政部より作成。  
2. ドルベース。



(備考) 1. ベトナム税関総局より作成。  
2. ドルベース。

### おわりに

GVCの進展により、アメリカの中国に対する追加関税措置は、中国の対米輸出のみならず、アメリカやアジア主要国・地域の対中輸出にも影響を与えるようになっていくとみられる。また、米中間の貿易では、幅広い国・地域の付加価値を含んでいるため、その影響は当事国間や第三国との間で増幅され、世界経済全体に対して更なる下押し効果をもたらす可能性もある。

米中双方における追加関税措置のエスカレーションは、米中両国のみならず、世界経済全体にとっても決して望ましいことではない。今後の米中間の貿易協議の進展が期待される。

林 清可（はやし さやか）